



## 2024年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社オンワードホールディングス

コード番号 8016

URL <https://www.onward-hd.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長

(氏名)保元 道宣

問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 財務・経理・IR担当

(氏名)佐藤 修

(TEL) 03(4512)1030

四半期報告書提出予定日 2023年10月13日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年2月期第2四半期の連結業績 (2023年3月1日~2023年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第2四半期	90,411	10.0	5,022	—	4,412	574.1	2,862	501.1
2023年2月期第2四半期	82,166	1.7	193	—	654	—	476	△93.6

(注) 1. 包括利益 2024年2月期第2四半期 1,848百万円(△70.8%) 2023年2月期第2四半期 6,340百万円(△35.6%)

2. 2024年2月期第2四半期の営業利益の対前年同四半期増減率は1000%を超えるため「—」と記載しています。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第2四半期	21.09	21.07
2023年2月期第2四半期	3.51	3.51

(参考) EBITDA(営業利益+減価償却費およびのれん償却費)

2024年2月第2四半期 7,390百万円(160.4%) 2023年2月第2四半期 2,838百万円(—%)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第2四半期	160,772	80,029	46.5
2023年2月期	159,198	85,073	47.0

(参考) 自己資本 2024年2月期第2四半期 74,823百万円 2023年2月期 74,747百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	—	—	12.00	12.00
2024年2月期	—	—	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	—	—	17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 2024年2月期の連結業績予想 (2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	189,211	7.5	11,022	111.4	10,012	88.2	5,462	78.4	40.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(参考) EBITDA(営業利益+減価償却費およびのれん償却費)

2024年2月通期(予想) 16,100百万円(55.2%) 2023年2月通期 10,373百万円(165.0%)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年2月期2Q	157,921,669株	2023年2月期	157,921,669株
2024年2月期2Q	22,204,814株	2023年2月期	22,204,488株
2024年2月期2Q	135,717,046株	2023年2月期2Q	135,633,704株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行や入国制限の緩和により、経済社会が正常化し、緩やかな回復傾向にあります。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や、円安などによる原材料・エネルギー価格の高騰に伴う国内物価の上昇が消費マインド・企業活動に影響を及ぼしており、依然として不透明な状況となっています。

このような状況の中、中核事業会社である株式会社オンワード樫山のOMO(Online Merges with Offline)サービス「クリック&トライ」の利用拡大や、SNSを活用したマーケティング施策の精度が上がったことなどから、リアル店舗およびオンラインストアへの来客数が着実に増加しました。その結果、売上高が大きく伸びました。また、グローバル事業構造改革の成果が顕著に現れたことや、商品サプライチェーンの効率化が進んだことなどにより、売上総利益率が引き続き上昇しました。一方で、ブランド複合店舗の展開による販売効率の改善などにより、販管費率が大幅に低下しました。

以上の結果、連結売上高は904億11百万円(前年同期比10.0%増)、連結営業利益は50億22百万円(前年同期比26.0倍)、連結経常利益は44億12百万円(前年同期比574.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は28億62百万円(前年同期比501.1%増)となりました。

また、当社グループでは、新規事業の創出やM&A等を活用した事業基盤の強化・拡大により成長を加速していく中で、会計基準の差異にとらわれることなく企業比較を容易にすることを目的とし、EBITDA(営業利益+減価償却費およびのれん償却費)を重要な経営指標としています。

当第2四半期連結累計期間のEBITDAは73億90百万円(前年同期比160.4%増)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりです。

## 〔アパレル関連事業〕

国内事業は、株式会社オンワード樫山の基幹ブランドの『23区』が今期創設30周年を迎え、ブランドアンバサダーを起用し、ファッションムービー「30th SPECIAL FASHION SHOW PARIS TO TOKYO」を特設サイトで配信する等のプロモーションを実施し、更なる成長への取り組みを推進しました。また『KASHIYAMA(カシヤマ)』『UNFILO(アンフィーロ)』などの新規ブランドの売上が好調に推移しました。

海外事業は、ヨーロッパ、アメリカ、アジアそれぞれにおいて増収を達成したことに加え、大連工場の稼働率向上が寄与し、損益が改善しました。

以上の結果、アパレル関連事業は増収、大幅な黒字転換となりました。

## 〔ライフスタイル関連事業〕

ウェルネス事業を展開するチャコット株式会社は、外部イベントの開催が復活したことによるバレエ関連商品の需要拡大や、コスメティクス事業の伸長により売上高が拡大しました。ペット・ホームライフ事業を展開する株式会社クリエイティブヨーコは、新規出店施策が奏功し、引き続き好調に推移しました。ギフトカタログ事業を展開する株式会社大和も継続して好調に推移しました。

以上の結果、ライフスタイル関連事業は増収増益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産、負債、純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ15億73百万円増加し、1,607億72百万円となりました。これは主に、商品及び製品が40億33百万円増加し、現金及び預金が14億81百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が15億98百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ66億17百万円増加し、807億42百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加し、長期借入金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ50億44百万円減少し、800億29百万円となりました。これは

主に、親会社株主に帰属する四半期純利益28億62百万円、剰余金の配当16億28百万円、その他有価証券評価差額金の減少4億34百万円、為替換算調整勘定の減少6億94百万円、非支配株主持分の減少51億19百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は46.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、棚卸資産の増加、売上債権の減少、仕入債務の減少等により10億92百万円の収入（前年同期は13億99百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出、有形固定資産の取得による支出等により18億93百万円の支出（前年同期は59億35百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増減および配当金の支払いが主なもので9億94百万円の支出（前年同期は83億32百万円の支出）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて14億81百万円減少し、123億14百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期通期の連結業績予想は、当第2四半期の業績を踏まえ2023年7月6日に公表しました業績予想値を変更しています。詳細については、本日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,805	12,324
受取手形、売掛金及び契約資産	13,981	12,383
商品及び製品	27,297	31,331
仕掛品	486	518
原材料及び貯蔵品	2,935	3,135
その他	4,185	4,933
貸倒引当金	△437	△442
流動資産合計	62,255	64,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,498	19,409
土地	23,328	23,478
その他（純額）	10,303	10,701
有形固定資産合計	53,130	53,590
無形固定資産		
のれん	4,025	3,719
その他	5,081	5,002
無形固定資産合計	9,106	8,721
投資その他の資産		
投資有価証券	16,433	16,396
退職給付に係る資産	5,441	5,504
繰延税金資産	3,454	2,873
その他	9,708	9,685
貸倒引当金	△331	△184
投資その他の資産合計	34,706	34,275
固定資産合計	96,943	96,587
資産合計	159,198	160,772

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,154	8,209
電子記録債務	13,236	12,925
短期借入金	18,600	29,563
未払法人税等	1,129	684
賞与引当金	914	1,460
役員賞与引当金	179	122
その他	10,909	9,866
流動負債合計	53,124	62,832
固定負債		
長期借入金	8,657	5,997
退職給付に係る負債	2,886	2,860
役員退職慰労引当金	262	286
資産除去債務	2,563	2,582
その他	6,630	6,184
固定負債合計	21,000	17,910
負債合計	74,125	80,742
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,079	30,079
資本剰余金	50,347	50,347
利益剰余金	16,042	17,276
自己株式	△20,748	△20,749
株主資本合計	75,721	76,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,620	2,186
繰延ヘッジ損益	30	47
土地再評価差額金	△5,698	△5,698
為替換算調整勘定	1,441	747
退職給付に係る調整累計額	631	584
その他の包括利益累計額合計	△973	△2,132
新株予約権	82	82
非支配株主持分	10,243	5,123
純資産合計	85,073	80,029
負債純資産合計	159,198	160,772

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
売上高	82,166	90,411
売上原価	37,431	39,258
売上総利益	44,735	51,152
販売費及び一般管理費	44,541	46,129
営業利益	193	5,022
営業外収益		
受取利息	13	37
受取配当金	106	112
持分法による投資利益	-	15
為替差益	708	-
貸倒引当金戻入額	-	35
その他	288	115
営業外収益合計	1,116	317
営業外費用		
支払利息	131	269
持分法による投資損失	34	-
為替差損	-	473
その他	489	183
営業外費用合計	655	927
経常利益	654	4,412
特別利益		
投資有価証券売却益	120	362
関係会社株式売却益	1,306	-
その他	28	-
特別利益合計	1,455	362
特別損失		
臨時休業等による損失	4	-
減損損失	470	242
災害損失引当金繰入額	-	137
その他	11	5
特別損失合計	485	385
税金等調整前四半期純利益	1,624	4,390
法人税等合計	1,341	1,382
四半期純利益	282	3,007
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△193	144
親会社株主に帰属する四半期純利益	476	2,862

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益	282	3,007
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,657	△434
繰延ヘッジ損益	61	16
為替換算調整勘定	3,362	△694
退職給付に係る調整額	△23	△46
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	6,057	△1,158
四半期包括利益	6,340	1,848
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,048	1,704
非支配株主に係る四半期包括利益	292	144

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,624	4,390
減価償却費	2,243	1,957
減損損失	470	242
のれん償却額	401	410
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	111	△157
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△164	△63
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△32	△26
受取利息及び受取配当金	△119	△150
支払利息	131	269
売上債権の増減額 (△は増加)	3,065	1,722
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△477	△4,026
仕入債務の増減額 (△は減少)	△381	△412
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,306	0
固定資産処分損益 (△は益)	1	4
その他	△3,293	△2,231
小計	2,272	1,928
利息及び配当金の受取額	1,301	153
利息の支払額	△154	△352
法人税等の支払額	△2,051	△1,044
法人税等の還付額	31	407
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,399	1,092
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△11	-
定期預金の払戻による収入	11	-
有形固定資産の取得による支出	△1,478	△868
有形固定資産の売却による収入	-	51
投資有価証券の取得による支出	△1	△2,017
投資有価証券の売却による収入	1,306	1,770
差入保証金の差入による支出	△204	△350
差入保証金の回収による収入	259	161
長期前払費用の取得による支出	△22	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	7,652	-
その他	△1,574	△639
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,935	△1,893
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,868	8,272
長期借入金の返済による支出	△2,193	△1,860
配当金の支払額	△1,627	△1,628
非支配株主への払戻による支出	△190	△5,020
その他	△453	△757
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,332	△994
現金及び現金同等物に係る換算差額	537	314
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△460	△1,481
現金及び現金同等物の期首残高	15,199	13,795
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,739	12,314

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社および一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っています。

また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしています。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	アパレル関連事業			ライフ スタイル 関連事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	(国内)	(海外)	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	56,043	5,773	61,817	20,348	82,166	—	82,166
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	557	928	1,485	718	2,203	△2,203	—
計	56,601	6,702	63,303	21,066	84,370	△2,203	82,166
セグメント利益又は損失 (△)	57	△1,005	△948	1,664	716	△522	193

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△522百万円には、のれんの償却額△401百万円およびセグメント間取引消去1,696百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,817百万円が含まれています。全社費用は主にセグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生および変動はありません。

## Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	アパレル関連事業			ライフ スタイル 関連事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	(国内)	(海外)	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	62,065	6,571	68,636	21,774	90,411	—	90,411
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	490	1,071	1,562	794	2,357	△2,357	—
計	62,555	7,643	70,198	22,569	92,768	△2,357	90,411
セグメント利益又は損失 (△)	3,493	△558	2,935	2,556	5,491	△468	5,022

(注)1.セグメント利益又は損失(△)の調整額△468百万円には、のれんの償却額△410百万円およびセグメント間取引消去1,921百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,979百万円が含まれています。全社費用は主にセグメントに帰属しない一般管理費です。

2.セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生および変動はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。